

一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム (OGC)

ご紹介資料

概要

正式名称	一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム Open Government Consortium (略称 : OGC)
設立	2013年4月1日
目的	①新たなデジタルガバメントやデジタル自治体のあるべき姿に関する提言 ②日本独自の先端的なスマートシティモデル創出とその実装支援 ③これらに要するデジタル領域を中心とする人材育成の提言
役員	<ul style="list-style-type: none">◆会長 須藤 修 東京大学 名誉教授◆副会長・理事 松口 裕重 T I S株式会社 ソーシャルイノベーション事業部 ガバメントリレーション企画部 フェロー◆副会長 池田 昭雄 タニウム合同会社 パブリックセクター 主席顧問◆代表理事 高橋 範光 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役会長◆理事 末貞 慶太郎 株式会社プリスコラ 代表取締役 二村 達也 パロアルトネットワークス株式会社 公共・社会インフラ事業本部 本部長 藤田 範人 日本電気株式会社 セキュアシステムプラットフォーム研究所 所長 松本 一善 株式会社セールスフォース・ジャパン 公共ビジネス開発本部 シニアマネージャー 油谷 実紀 T I S株式会社 エグゼクティブフェロー 技術本部 兼 ソーシャルイノベーション事業部◆監事 辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社 パブリック第2事業戦略部第1チーム エキスパート◆フェロー 石岡 幸則 ソフトバンク株式会社 顧問 次世代戦略本部担当
事務局	〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2 番町ハイム232 / info@ogc.or.jp

<正会員>

アクセンチュア株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
SAPジャパン株式会社
SCSK株式会社
NTT東日本株式会社
株式会社FFRIセキュリティ
F5ネットワークスジャパン合同会社
ServiceNow Japan合同会社
シスコシステムズ合同会社
ジオテクノロジーズ株式会社
ジャパンシステム株式会社
株式会社セールスフォース・ジャパン
ソフォス株式会社
ソフトバンク株式会社

株式会社チェンジホールディングス
TIS株式会社
株式会社デジタルグローブアカデミア
株式会社ディー・ディー・エス
株式会社電通総研
東洋システム開発株式会社
トレンドマイクロ株式会社
日本電気株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
パロアルトネットワークス株式会社
富士アイティ株式会社
株式会社プリスコラ
HENNGE株式会社
株式会社Box Japan
株式会社マクニカ

会員一覧 (2026年5月現在)

<準正会員>

株式会社会津ラボ

株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック

株式会社アズム

株式会社インターフュージョン・コンサルティング

グラビス・アーキテクト株式会社

株式会社グロコミレモン

クロスポイント・コンサルティング株式会社

<特別会員>

青森県

村山市

松本市

中川村

岐阜県

掛川市

島根県

大田市

政府はいま世界最高水準のスマート社会の実現をめざしています。

このためOGCは、あるべき社会のしくみをデジタルの観点からオープンに議論し、市民、利用者寄りつたサービスの実現を目指し、これらの政策に関する政府、自治体への提言活動行ってきました。

- ① **新たなデジタルガバメントやデジタル自治体のあるべき姿に関する提言**
- ② **日本独自の先端的なスマートシティモデル創出とその実装支援**
- ③ **これらに要するデジタル領域を中心とする人材育成の提言**

今後の提案活動にあたっては、民間サイドから支援、促進することを目的に、関連省庁との議論や対話を積み重ねながら、政策の中身を、より深めていくことは極めて重要なことであり、これによる「新たな政策やサービスの創出」は、国民、および利用者にとっての利便性を増すとともに、民間の立場にとっても新規の市場の創出につながります。

これらの活動こそが、OGCの存在意義であり、積極的に取り組んでまいります。

OGC全体概念図

シチズンセントリックなデジタル社会の構築

ガバメント・パブリック

社会実装・スマートシティ

国家像・政策提言



モデル創出

オープンガバメント・コンソーシアム (OGC)



サイバーセキュリティ



デジタル人材

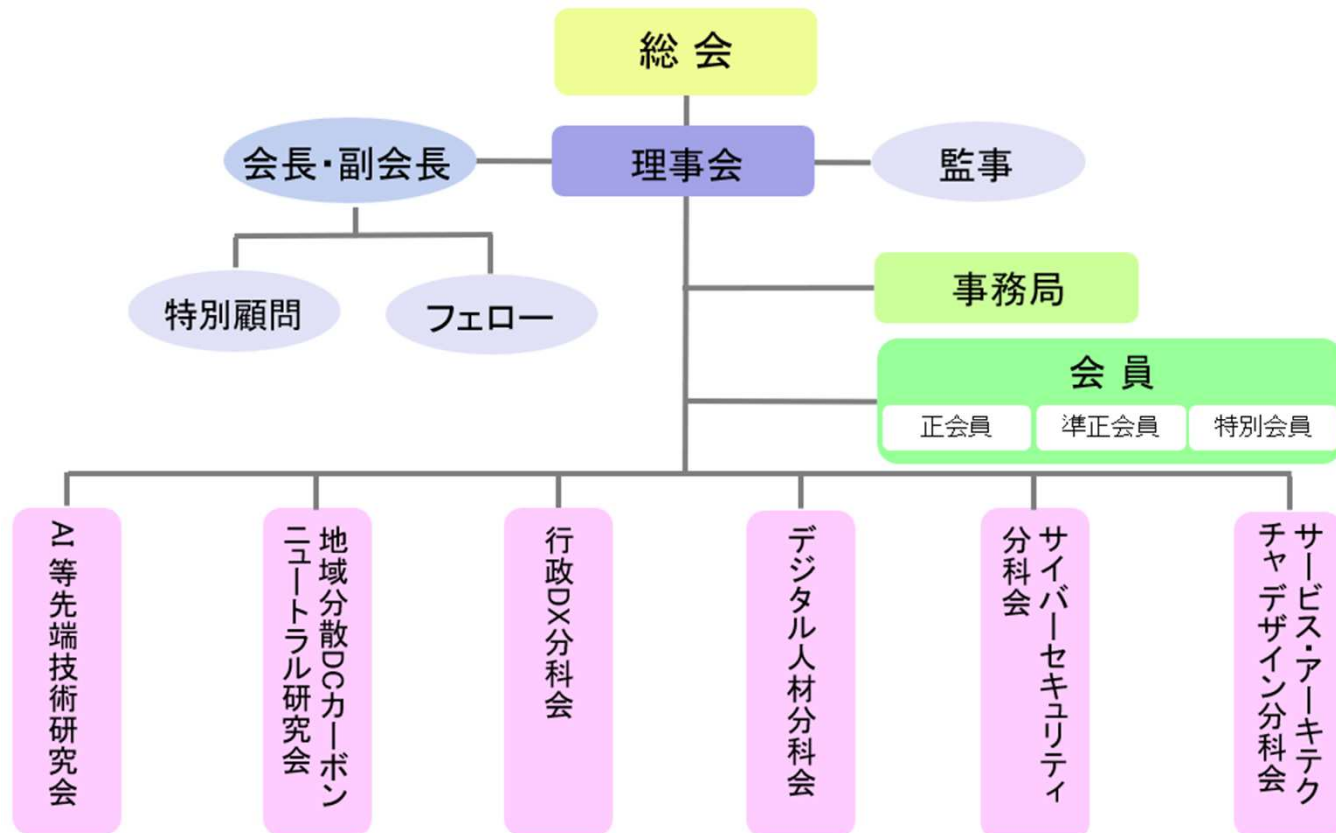


アーキテクチャ



スマート行政

活動体制 (2026年度)



シンポジウム/月例会講演会

OGCシンポジウム2026

AI政府戦略の社会実装 ～「人工知能基本計画」と強靱な社会基盤の構築～

- 日時：2026年3月9日（月）13:00-16:00
- 場所：全国町村会館及び オンライン配信
- 後援：デジタル庁、総務省、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構、地方公共団体情報システム機構、一般財団法人全国地域情報化推進協会、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、一般社団法人日本IT団体連盟

【開会挨拶・基調講演】 須藤 修 OGC会長

「生成AIの新しい動向と日本のAI戦略の意義」

【基調講演1】 平井卓也 氏 自民党デジタル社会推進本部長 衆議院議員
「人類の歴史と未来～テクノロジー・思想・制度が形づくる社会進化～」

【基調講演2】 恒藤 晃 氏 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官
「AI政策の動向」

【パネルディスカッション】

<パネリスト> 山口真吾 氏 デジタル庁 戦略・組織グループ 参事官(AI実装戦略総括)
渡辺琢也 氏 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長 兼 AI産業戦略室長
高橋範光 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事
藤波紹子 ジオテクノロジー株式会社 営業統括本部 公共・法人営業本部 アライアンス推進部
一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム会員

<モデレーター> 油谷実紀 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事

参加数：会場：会場：85名 / オンライン：172名 合計 257名



OGCシンポジウム2025 in 長野-「国と地方の将来像」における地方のあり方

- 日時：2025年7月31日（木）13:00-16:40
- 場所：長野県自治会館 及び オンライン配信
- 後援：総務省、経済産業省、デジタル庁、サイバーセキュリティ戦略本部、長野県、信州DX推進コンソーシアム、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

- 【開会挨拶】 須藤 修 OGC会長、中央大学国際情報学部教授
- 【基調講演1】 庄司昌彦 氏 武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 教授
「国・地方ネットワークの将来像と今後の地方のデジタル基盤」
- 【基調講演2】 山内智生 氏 高知工科大学 客員教授 元総務省サイバーセキュリティ統括官
「サイバーセキュリティを巡る我が国の取り組み」
- 【基調講演3】 不破 泰 氏 信州大学 名誉教授
「ICTを活用した地域防災の取り組みと、そこから見てきた地域課題への挑戦」
- 【パネルディスカッション】
- <パネリスト> 庄司昌彦 氏 武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 教授
小田信治 氏 総務省 自治行政局住民制度課 サイバーセキュリティ対策室
二村達也 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事 サイバーセキュリティ分科会リーダー
松尾佳代 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム サイバーセキュリティ分科会
- <モデレータ> 小澤光興 氏 総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（地方公共団体のDX関係）アドバイザー
- 参加数：会場：会場：79名 / オンライン：147名 合計 232名



OGCシンポジウム2025「自治体DX待ったなし！デジタル活用のシナリオ」を開催

- 日時：2025年3月10日（月）13:15-16:45
- 場所：全国町村会館 及び オンライン配信
- 後援：経済産業省、総務省、デジタル庁、掛川市、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、地方公共団体情報システム機構、一般社団法人日本IT団体連盟

【開会挨拶】 須藤 修 OGC会長、中央大学国際情報学部教授

【基調講演1】 平井 卓也 氏 自民党デジタル社会推進本部長 衆議院議員
「トランプ新時代 日本のデジタルはどう進むのか」

【基調講演2】 吉田泰己 氏 デジタル庁 企画官
「デジタルマーケットプレイス（DMP）を通じた行政によるSaaS調達について」

【基調講演3】 石川紀子 氏 掛川市副市長 兼 CDO
「変えてみよう、掛川市役所のあたりまえ！
～誰からも安心して選ばれるまちを目指して、全庁改革にチャレンジ中～」

【パネルディスカッション】

- <パネリスト> 吉田泰己 氏 デジタル庁 企画官
石川紀子 氏 掛川市副市長 兼 CDO
堀島佑月 氏 総務省自治行政局 住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
松本一善 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム SaaS利活用研究会リーダー
- <モデレータ> 高橋 範光 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事 デジタル人材育成担当

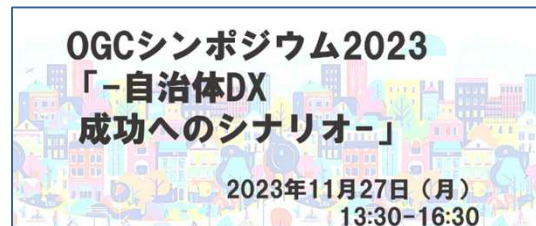
参加数：会場：74名 / オンライン：191名 合計 265名



OGCシンポジウム2023 「-自治体DX成功へのシナリオ-」を開催

- 日時：2023年11月27日（月）13:30-16:30
- 場所：AP 新橋 及び オンライン配信
- 後援：経済産業省、総務省、デジタル庁、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、一般社団法人日本IT団体連盟
一般社団法人データ社会推進協議会、一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム

- 【開会挨拶】 須藤 修 氏 OGC会長、中央大学国際情報学部教授
- 【基調講演1】 平井 卓也 氏 初代デジタル大臣 衆議院議員
『我が国のデジタル行財政改革について』
- 【基調講演2】 池田 宜永 氏 宮崎県都城市長
『都城市のデジタル化推進について』
- 【パネルディスカッション】 「-自治体DX成功へのシナリオ-」
- <パネリスト> 池田 宜永 氏 宮崎県都城市長
小川 久仁子 氏 総務省参事官（総括担当 サイバーセキュリティ統括官付）
山口 功作 氏 OGCフェロー、DXアーキテクト、かがわDX Labフェロー、合同会社側用人代表社員
- <パネリスト兼モデレータ>
高橋 範光 氏 OGC理事 株式会社デジタルグローブアカデミア 代表取締役社長
- 【ネットワーキング】
- 参加数：会場：69名 / オンライン：200名 合計 269名



会員が参加する月例会では、関係省庁の課長級職員や有識者を講師としてお招きし講演会を開催

- | | | |
|---|-------------|--|
| ● | 2024年 9月26日 | 太田直樹 氏 株式会社New Stories代表「DXの事業機会を創る」
於：パロアルトネットワークス社 |
| ● | 2024年12月20日 | 須藤修 氏 OGC会長 中央大学 国際情報学部 教授「RAG及びマルチモーダルAIの展開とAIガバナンス」
於：パロアルトネットワークス社 |
| ● | 2025年 2月27日 | 末貞慶太郎 氏 OGC理事 / 株式会社プリスコラ 代表取締役
「データの民主化によるビジネスイノベーション ～信頼・信用された『つながり』が、地域との連動による企業戦略へ～」
木村和也 氏 島田法律事務所 パートナー 弁護士
「データに関する競争政策と法務の役割」 |
| ● | 2025年 5月23日 | 平田泰一 氏 シスコシステムズ合同会社 Business Development Manager/Robust Intelligence 日本事業責任者
「本格化する AI 活用とそれを取り巻くリスク」
於：パロアルトネットワークス社 |
| ● | 2025年 9月30日 | 奥井規晶 氏 株式会社インターフュージョン・コンサルティング 代表取締役会長「概算要求と生成AI最新動向」
於：TKP浜松町南口ビジネスセンター |
| ● | 2025年11月18日 | 荻原聡 氏 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 パブリックセクター 執行役員「東京都におけるデジタル化の変遷」
於：パロアルトネットワークス社 |
| ● | 2025年12月15日 | 須藤修 氏 OGC会長 中央大学 国際情報学部 教授「組織知識DBとAgentic AI -AGIへの道程-」
於：パロアルトネットワークス社 |
| ● | 2026年 5月21日 | 後白 一樹 氏 総務省 国際戦略局 AI政策推進室長 「AI政策の現在地と展望」
於：セールスフォース・ジャパン社 |

政策提言の活動

日本IT団体連盟は、日本のIT関連団体の連合体である。

(60以上のIT業界団体、およそ5,000社、社員数でいうとおよそ400万人を束ねる日本最大のIT業界団体)



<正会員>

一般社団法人 iCD協会

一般社団法人 ITキャリア推進協会

一般社団法人 IT検証産業協会

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

一般財団法人 インターネット協会

一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム

一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会

一般社団法人 コンピュータソフトウェア倫理機構

情報信託機能普及協議会

一般社団法人 セーフアーインターネット協会

全国ソフトウェア協同組合連合会

一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会

一般社団法人 ソフトウェア協会

一般社団法人 超教育協会 (休会)

一般社団法人 デジタルメディア協会

一般社団法人 東京都情報産業協会

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

特定非営利活動法人 日本情報技術取引所

一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会

特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア&サービス・コンソーシアム

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会

2025年9月17日 古川直季総務大臣政務官へ 「2025年度重点要望版」を手交 ※OGCの政策要望

全文を手交の後、「重点要望」の中からさらにピックアップした要望について古川政務官と直接対話をいたしました。内容は、重点要望概要版の17ページに記載の「自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策」※OGC政策要望より、都道府県による支援体制の構築と、研修等による職員の意識向上についての支援をお願いした。

それに対して古川政務官より、IT人材育成およびDX推進は急務であるとの認識とともにデジタル人材育成ガイドブックを作成して一般行政職員の目標なども定めており、令和8年以降も必要性の周知に取り組んでいく、とのご回答があった。

出典：日本IT団体連盟：<https://itrenmei.jp/topics/2025/3769/> を引用

自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策

【要望の理由・背景】

- 自治体DX推進が急務である一方、若手職員などをDX推進リーダーとして据える自治体はできていないものの、自治体職員全体のDXに対する意識はまだ高くなく、働き方の変化も見えにくい現状のため、普通退職者も年々増加する現状
- 自治体を始めとする公務員のデジタルリテラシー向上施策を自助努力で進めても、結果が出る前に現状の働き方に引き戻されるケースが多く、なかなか自治体全体のDX推進に向けた風土変革は進んでおらず、トップダウンでの政策が必要と考える

【要望内容】

(1)リテラシーに関する要望

- 公務員のデジタルリテラシーをわかりやすく見える化するための資格（ITJ(スポーツ経験など)の資格受験にかかる費用(資格対策講座、資格受験費用、交通費)などの予算化
- 資格取得者に対する報酬面でのインセンティブ（昇給など）の人事制度へ反映によりリテラシー選定の加速化
- 管理職層への一定割合の取得目標の設定

(2)育成対象者

- 社団法人（地方公務員や国家公務員）

(3)施策対象地

- 中央官庁および地方自治体

根拠法令/関連予算/関連税制：

- 給与法・給与条例

規制監督省庁/関連省庁：

- 総務省 自治行政局 給与能率推進室
- 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

・ 人事院、人事委員会

希望種別 法令制度 予算制度 税制制度

Copyright (C) 2025 一般社団法人日本IT団体連盟 All Rights Reserved. 無断転写・複製禁止 6



(参考) 日本IT団体連盟 政策提言

2025年9月18日 (木)

公明党・デジタル社会推進議員懇話会を訪問し、
「2025年度 政策要望」について説明・意見交換

公明党出席者：

参議院議員

竹谷 とし子 氏 (代表代行)

参議院議員・経済産業部会長

平木 大作 氏 (議員懇話会会長)

衆議院議員

河西 宏一 氏 (議員懇話会幹事長)

参議院議員・医師

川村 雄大 氏 他

<https://www.komei.or.jp/komeinews/p449316/>より抜粋



2023年10月4日 デジタル庁河野大臣へ「政策要望 第二弾」を手交

全文を手交の後、河野大臣と直接対話

OGCの政策要望

「中小自治体の業務標準化に向けたシェアードCIO機能新設」については、都道府県や複数市町村が共同で業務標準化に取り組むための活動に関し、支援が必要であること、またCIO機能を新設することの重要性について説明



デジタル人材育成に関する提言(要旨・案)/デジタル人材育成に関する提言(案)

=自由民主党デジタル社会推進本部 デジタル人材育成プロジェクトチーム=

OGCのデジタル人材分科会の政策要望内容が「デジタル・ニッポン2024」に記載



党デジタル社会推進本部（本部長・平井卓也衆院議員）は「デジタル・ニッポン2024」と題した提言を取りまとめ、5月23日岸田文雄総理に申し入れました。

出典: <https://www.jimin.jp/news/policy/208287.html> を引用



②（新規）企業における資格取得者への支援及び開示

デジタル人材育成を加速させるための官民連携の会議体である「デジタルリテラシー協議会（通称Di-Lite）」が取り組む「DX推進パスポート」（ITパスポート、G検定、DS検定）の取得拡大に向けて官民連携を強化する。また、これらの資格取得者がデジタル人材育成プラットフォーム（企業の実課題を元にしたケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム）という実践的な学びの場に参画するよう促すことで、即戦力として企業等で活躍できる人材へのスキルアップを促進する。

コーポレートガバナンス・コードにおいて求められる取締役のスキル・マトリックスの開示や、有価証券報告書において新設された「人材育成方針」の開示等、企業におけるデジタル人材の育成方針や KPI 等の「見える化」の取組の好事例を広く周知することにより、企業にさらなる投資を呼び込み、デジタル人材の育成を推進すること。

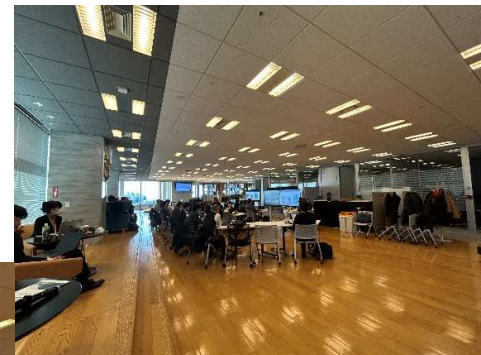
また、DX推進にデジタル人材の育成・確保が不可欠な取組であることから、デジタルガバナンス・コードを改訂し、「デジタル人材の育成・確保に向けた取組の対外的な開示」をDX認定やDX銘柄の要件としたところ、人材育成におけるデジタルスキル標準の活用も促しながら、企業におけるデジタル人材育成の積極的な取組を加速していく。

出典: https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/208287_2.pdf を引用

地方公共団体との討論会「第4回自治体討論会」を 2026年1月22日に実施

「2030年頃の国・地方ネットワークの将来像」実現にむけて」を
メインテーマに討論会を実施

- 25以上の自治体が参加
- 自治体協議内容を総務省へのフィードバック予定



総務省 スマートシティセキュリティガイドライン

- 2017年7月 OGCセキュリティ分科会がとりまとめたスマートシティ・IoTセキュリティに関するガイドラインについて総務省に提案
その後ガイドライン作成でOGC提案が採択。予算化に成功
- 2019年 総務省 スマートシティセキュリティに関する調査結果（β版作成）
OGC（チェンジ）は総務省スマートシティのセキュリティに関する調査を受注
- 2020年10月 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第1.0版）発表
OGC（TIS）は総務省よりスマートシティセキュリティガイドラインの開発を受注
- 2021年6月 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）発表
OGC（TIS）は総務省より地域IoTを活用したスマートシティのセキュリティに関する調査実証実験（成果物：ガイドライン、ハンドブック、チェックシート）
- 2024年 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第3.0版）改訂発表予定
OGCより2名が策定委員として参加



2025年度分科会/研究会活動

◆目的

3つをテーマに掲げて提言予定

1：民のサービス事業者が必要とするAPIの調査、ビジネスメリットの整理

2：デジタル庁が推奨するDMPに掲載されているサービスのAPIを調査し、スマートシティ領域にて公開されているAPIを活用したデジタルサービス作成の在り方、コンテンツの整備予定

3：他のコンソーシアムと連携し、「デモアプリケーション」、「教育コンテンツ」、「ガイドライン」をスマートシティ実施地域に教育啓蒙・共同提言予定

◆活動内容

目的の3テーマを実現するために、以下の内容で活動したい。(図1参照)

A：マイクロサービスアーキテクチャに基づくデジタルサービス（昨年度のデモアプリケーション）の作成、作成に至るまでの勘所やビジネスメリットを議論

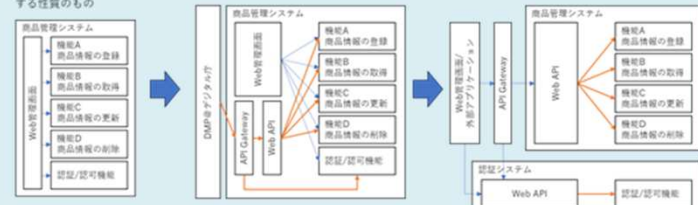
B：デジタルサービスの作成、作成に至るプロセスを引き続き教育コンテンツ・ガイドライン化し、自治体・官公庁に対して、地域コンソーシアムと連携を図る。

C：「デモアプリケーション」を活用し、デジタル庁のDMPに紹介されているサービスのAPIをOGCポータルにて情報を整理し実施地域のAPI公開・PRの支援施策議論を検討予定。

図または写真

■既存システムをAPI化/マイクロサービス化する場合、次のようなステップで検討を進めることができます。システム間で機能重複がないよう、機能ドメインごとに責任を分離することがポイントです。

- (1) 既存システム（モノリシック）
パッケージソフトウェアなど、それ単体に必要な機能をすべて提供し、Web管理画面経由で操作する性質のもの
- (2) Web APIの公開（過渡期）
ネットワーク経由で機能呼び出せるWeb APIを整備し、外部システムと連携可能な状態とする
- (3) マイクロサービス化（機能ドメインで責務分離）
機能グループごとにシステムを分離し、管理画面や外部アプリケーションはWeb APIを呼び出して画面を表示する構成とする

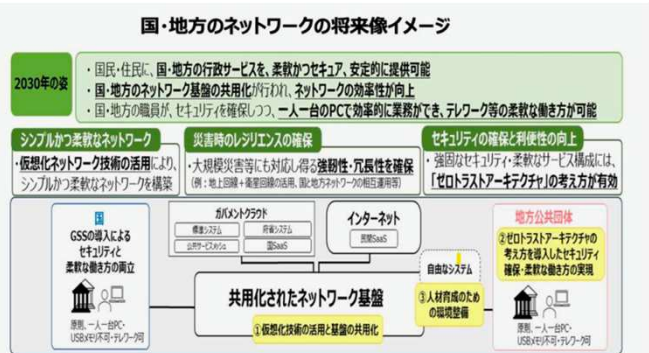


◆スケジュール



◆目的

- デジタル庁が推進する2030年に向けた「国・地方のネットワークの将来像」について議論を深め、そこに必要なセキュリティ対策について、関係省庁に提言、改善提案をまとめる。
- 経済安全保障推進法や能動的サイバー防御法案が成立した。そこでこれらの法律、制度等の導入における事業者側の課題の整理を行い、関係省庁へフィードバックする。



国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会報告書より

◆活動内容

WG1/2：「国・地方ネットワークの将来像」の実現に向けた提言活動
 政府は「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」を設置した。本検討会の目的は、国と地方がそれぞれの責任分担のもとで国が主体的に整備するネットワーク基盤の共有化、地方のネットワーク上でのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入の実現に向けた検討である。これらに向けての実証事業も進む中、OGCとしては自治体が抱える技術的課題、人的課題、導入コストの課題などを抽出し、関係機関にフィードバックすることで実現に近づける活動を進めていく。

WG3：経済安全保障推進法、能動的サイバー防御法案、重要インフラ行動計画、各省庁の政策やガイドライン等が公表されている。そこでそれぞれの法案やガイドラインを網羅的にまとめ、関係する事業者への情報提供とそこから抽出される課題等をまとめ関係省庁と議論、改善を行っていく。

関連法令・ガイドライン

■ 基幹インフラ事業者/重要インフラ事業者に関連する法令・ガイドライン



◆目的

地方創生2.0における「地方こそ成長の主役」との発想のもと、地方自治体でもさらなる自治体DX推進に向け、「デジタル・新技術の徹底活用」が掲げられる中、人材の力を最大限に引き出す政策の強化について議論し、政策要望を取りまとめる

◆活動内容

以下の3点について情報提供後に議論を交わし、課題や政策要望を整理する

1. DX人材確保に関する選定・採用基準の検討
2. デジタルリテラシー底上げのためのデジタル人材育成
3. 自治体におけるRAGの活用

2024年度政策要望取りまとめ

自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策

Confidential

【要望の理由・背景】

- ・自治体DX推進が急務である一方、若手職員などをDX推進リーダーとして据える自治体はできていないもの、自治体職員全体のDXに対する意図はまだまだ高くなく、働き方の変化も見えにくい現状のため、普通退職者も年々増加する現状
- ・自治体を始めとする公務員のデジタルリテラシー向上施策を自発努力で進めても、結果が出る前に現状の働き方に引き戻されることが多く、なかなか自治体全体のDX推進に向けた風土変革は進んでおらず、トップダウンでの政策が必要と考える

【要望内容】

(1) リテラシーに関する要望

- ・公務員のデジタルリテラシーをわかりやすく見える化するための資格（ITパスポート試験など）の資格受験にかかる費用（資格対策講座、資格受験費用、交通費）などの予算化
- ・資格取得者に対する報酬面でのインセンティブ（昇給など）の人事制度へ反映によるリテラシー選抜の加速化
- ・管理職層への一定割合の取得目標の設定

(2) 社会人（地方公務員や国家公務員）

(3) 中央官庁および地方自治体

根拠法令/関連予算/関連税制：

- ・給与法・給与条例

規制監督省庁/関連省庁：

- ・総務省 自治体行政局 給与能率推進室？
- ・経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
- ・人事院、人事委員会

要望種別：法令関連 予算関連 税制関連

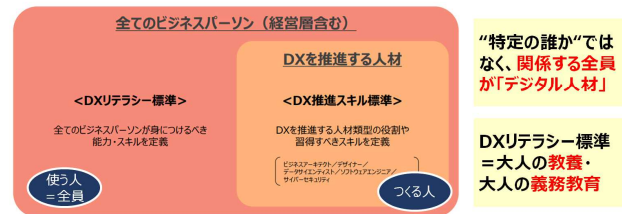
Copyright (C) 2024 一般社団法人日本IT団体連盟 All Rights Reserved. 無断転写・転載禁止

0

デジタルスキル標準の2つの標準の意味



- ・デジタルスキル標準にあるDX推進スキル標準とDXリテラシー標準は、一体となって組織のDXに貢献するものと考えられます。



出典：デジタルスキル標準 ver.1.2 (2024.7) PB:
https://www.ogc.or.jp/ogc/it_skill/ines/skill_standard/20240708-a-1.pdf (2024.9.29現在)

OGCシンポジウム資料より抜粋

◆スケジュール

1) DX人材確保に関する選定・採用基準の検討

2025年4-10月：DX人材選定・採用に関する情報収集・議論

2026年11-2月：DX人材確保に関する選定・採用基準の取りまとめ

2) デジタルリテラシー底上げのためのデジタル人材育成

2025年4-10月：デジタルリテラシー底上げのための施策検討①全職員、②幹部層

2026年11-2月：翌年度政策要望の取りまとめ

全期間通じて：政策共有・意見交換

3) 自治体におけるRAGの活用

2025年4-10月：自治体におけるRAGの活用事例の情報収集・ヒアリング

2025年11-12月：自治体におけるRAGの活用事例の取りまとめ

AI/先端技術・政府の政策に係る調査

◆目的

シチズンセントリックなデジタル社会への生成AI技術の活用提言を行う。

◆活動内容

中期(3~5年後)のスマートシティにおいてどのように生成AIを活用されるべきかについてテーマ別に調査検討を行い、外部の知見も得ながら取りまとめる。

【調査検討テーマ(案)】

- ①規制緩和の影響
- ②AIを活用した都市計画の在り方
- ③地域のデータセンターの役割

◆スケジュール

- ①各テーマごとに会員向けミニ講演会を実施して論点を洗い出し
- ②各テーマの論点について議論を深掘り
- ③議論の中で方向性が明確になったテーマについては年度末に取りまとめを実施

シチズンセントリックなデジタル社会への
生成AI技術の活用



